

平成29年度 第10回全体庁議（11月17日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(1) とかち帯広空港の経営改革について[商工観光部]
----	-------	--------------	-----------------------------

■ 提案・報告の趣旨

道内7空港の一括民間委託に関して、詳細な制度設計づくりに向け、他の空港管理者である国や道、旭川市などと検討を重ねてきたところ、概ね全体の枠組みや仕組みがまとまったため、11月21日の産業経済委員会に報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

1 事業期間・開始時期

事業期間は、平成32年度からの30年間を予定。

(*)現在、民間投資意向調査(マーケットサウンディング)の意見等を踏まえ、期間延長に関する協議を行っている。

2 事業内容・対象施設

空港全体に係る以下の事業について、運営者が一体的に維持管理・運営。

- ・滑走路や航空灯火、駐車場など、現在帯広市が行っている事業
- ・旅客ビル施設や貨物ビル施設など、現在「帯広空港ターミナルビル株式会社」が行っている事業
- ・北海道の広域観光の振興に関する事業など、民間事業者に提案を求める事業

3 審査・契約

- ・有識者などで構成する7空港共通の「審査委員会」に帯広市も管理者として参画し審査する。
- ・7空港全体に係る提案や個別空港毎の提案、事業者が支払う費用の提案を審査する。
- ・本事業による空港運営を行う「運営者」は帯広市が指定する。このため「帯広市空港管理条例」に「運営者を指定することができる」とする条項などを整備した条例改正案を本年12月定例会に提案予定。契約は7空港(4管理者)毎に事業者と契約。契約ごとに独立採算となる。
- ・「審査委員会」で事業者提案を審査し、同一の事業者を選定。審査結果を受け、市が事業者を最終決定し、実施契約締結となる。

4 市の支出額(公的負担)の見通し

- ・事業期間における民間委託による収支試算では、年間約8千万円の収支改善が見込まれる(精査中)。
- ・事業期間を30年とした場合、合計で約24億円の収支改善が見込まれる。
- ・民間委託後の市の収支見込みでは、年平均で約5億円の市の支出が必要と見込まれる。
- ・民間経営による成長・相乗効果を見込んでも収支が赤字と見込まれるため、市も経費負担を行う「混合型」の手法を採用する。
- ・市の事業期間中の支出額は、市の最大支出額を実施方針等で提示し、公募の際、事業者から今後の成長や相乗効果を反映した支出低減の提案を受け、最終的には運営者に指定された事業者の提案をもって決定となる。

5 運営者が設定・收受可能となる利用料金の見通し

- ・着陸料や旅客取扱施設使用料、駐車料金など

6 その他の主な項目

- ・従来と同等以上の安全基準の適用を事業者を求める。
- ・ノウハウの継承のため、事業の初期段階に市職員を派遣予定。
- ・運営者との各種連携事業や地域の意見を届ける方法として、パートナーシップ協定などの枠組みを構築。
- ・運営者の業務の履行状況などを確認するためモニタリングを実施。
- ・運営者が特定の空港を経営不振等により意図的に契約解除できない仕組みを構築。

7 今後のスケジュール(予定)

- ・本年12月定例会に「帯広市空港管理条例」改正案を提案。
- ・来年3月頃に事業者募集を開始。審査を経て、平成31年6月頃に優先交渉権者を選定し、運営者を指定。
- ・平成32年度から運営事業を開始。

■ 今後のスケジュール

- ・平成29年11月 産業経済委員会へ報告

■ 審議結果

- ・同内容で、11月21日産業経済委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

- ・特になし